

第九章 資本が生む利潤

資本利潤の増減は、賃金の増減と同じ事情（社会の富が拡大するか縮小するか）に左右される。ただし、その影響の現れ方は両者で大きく異なる。

資本が増えれば賃金は上がり、利潤は下がる傾向がある。裕福な商人の資本が同じ商売に集まれば競争が強まり、その業種の利潤は自然に低下する。同じ社会の各業種で資本が等しく増えれば、この競争効果はすべての業種に及ぶ。

すでに見たとおり、特定の地域や時点でさえ「平均賃金」を精確に求めるのは難しく、示せるのはせいぜい「通例的水準」である。ところが利潤では、それすら難しい。利潤はきわめて変動的で、業者自身でも年平均を即答できないことが多い。商品の価格変動に加え、競争相手や顧客の浮沈、海陸の輸送や倉庫保管で起きる無数の偶発事に左右され、年どころか日々、時には時間ごとに変わる。ゆえに、一国にまたがる多様な業種の「平均利潤」を確定するのはいっそう難しく、まして過去や遠い時代のそれを正確に見積もるのはほとんど不可能である。

いつの時代でも資本の平均利潤を正確に見極めるのは困難だが、その目安は金利に求

められる。資金運用で大きな利益が期待できると利子は高く、期待が小さければ低くなる。したがって、各国の通常の市場金利が動けば、資本の通常利潤も連動して動く。金利が下がれば利潤も下がり、上がれば利潤も上がる。ゆえに、金利の推移を追えば利潤の動きもおおよそ見通せる。

ヘンリー八世治世第三十七年の法は年利十%超を違法としたが、以前にはそれ以上の例も見られた。エドワード六世期には宗教的熱情から利息自体が禁じられたが、こうした禁止は実効を欠き、かえって高利貸しの弊害を強めた可能性が高い。ヘンリー八世の規制はエリザベス治世十三年の法で復活し、ジェームズ一世治世二十一年までは上限十%、以後は八%に制限され、王政復古直後に六%、さらにアン女王治世第十二年には五%へと引き下げられた。これらの上限は概して妥当で、信用良好な借り手に対する市場金利に先行するのではなく追隨していたと見られる。アン女王以降は五%がむしろ市場をやや上回る水準となり、直近の戦争以前には政府は三%で起債し、首都や各地の信用厚い借り手は三・五%、四%、四・五%で資金を調達していた。

ヘンリー八世の時代以降、英国の富と歳入は一貫して増え、その勢いは減速せず、むしろ加速しているように見える。同じ期間、賃金は着実に上がってきた一方、多くの商

業・製造分野では資本の利潤が縮小してきた。

大都市で商売するには村よりも大きな資本を要する。都市は各分野に多額の資本が投じられ、資本力のある競争相手も多いため、利潤率は一般に村より低い。他方、賃金は都市のほうが高い。景気の良い町では大資本の雇用主でも人手が足りず、労働者確保のため条件を競り上げるので賃金は上がり、利潤率は下がる。これに対し村では雇用に戻せる資本が乏しく、仕事を求める側が競い合うため賃金は下がり、利潤率は上がる。

スコットランドの法定利率はイングランドと同じだが、市場金利は高めである。最高の信用でも五%未満で借りるのは稀で、エディンバラの私立銀行は全額または一部をいつでも支払い請求できる約束手形に年四%の利息を付ける。他方、ロンドンの私立銀行は預金に利息を付けない。さらにスコットランドでは多くの商いがイングランドより少ない資本で回るため、一般の利潤率はやや高い。他方で賃金はイングランドより低く、国全体もはるかに貧しい。ただし、状況は明らかに改善しつつあるが、その進みはきわめて遅い。

今世紀、フランスの法定利率は常に市場金利に沿っていたわけではない。一七二〇年に年五%から二%へ急落し、一七二四年に三・三三%へ引き上げ、一七二五年に再び

五％に戻った。一七六六年にはラヴェルディ政權が四％に下げ、その後テレ神父が再度五％に戻している。こうした急変は、公債利率を引き下げたための地ならしとして行われ、実際に実行されたこともある。現在のフランスは、おそらく英国ほど豊かではない。法定利率はしばしば英国より低い、市場金利はむしろ高い。多くの国と同様、実際の取引が法を迂回するためである。両国で商いした英国商人は、通商利潤はフランスのほうが大きいと証言する。だから、商業が軽んじられがちな国にあえて資本を置く英国人がいても不思議ではない。賃金はフランスのほうが低い。スコットランドからインングランドへ入ると、庶民の服装や表情の違いが生活水準の差をはっきり示す。フランスから戻れば、その対比はさらに鮮明だ。フランスはスコットランドより豊かだが、進歩の歩みは遅い。国内では「後退している」という通俗的な見方もあるが、少なくともフランスについては、ましてスコットランドについては誤りである。現在の姿と二十〜三十年前を比べれば一目でわかる。

一方、オランダのホラント州は、領土・人口規模に対する富の厚みで英国を上回る。政府は年二％で起債でき、信用のある民間も三％で借りられる。賃金は英国より高く、オランダ商人の利幅は欧州で最も低い。商業の衰退を唱える声はあるものの、仮に一部

に兆しがあつても、全体の衰退を示す証拠は見当たらない。利幅の薄さは不振に見えるが、利潤低下は繁盛に伴う資本増加の自然の帰結でもある。近時の戦争時にはフランスの海運をほぼ一手に担い、その多くを今も維持している。フランスや英国の公債に巨額を投じ（英は約四千万とも言われるが誇張の疑いあり）、国内より高金利の国々に多額を貸し出している事実は、国内の本業で吸収しきれないほど資本が余っている証左であつて、商業の縮小を意味しない。特定の商いで得た私財が業務に必要な容量を超えても、その商い自体は成長し得るのと同じく、国家の資本にも同じ理屈が当てはまる。政府二%・優良民間三%という低金利、英国を上回る賃金、欧州最低の商業利幅は、オランダ経済の厚みを示す指標である。

英領北米や西インドの植民地では、賃金のみならず金利・資本利潤も英国より高く、法定・市場金利はおおむね六〜八%である。もっとも、高賃金と高利潤が同時に成り立つのは、新植民地という特別の条件に限られる。領土に比して資本が乏しく、資本に比して人口も少ないため、土地は余っているのに耕作資本が足りず、資本は海岸や可航河川沿いなど最も肥沃で立地の良い土地の開発に集中し、しかもその自然収益に照らせば割安に取得できることが多い。結果として、土地の取得や改良に投じた資本は非常に高

い利潤を生み、高い金利の支払いも可能となる。高収益のもとで資本は急速に蓄積し、プランターは開発の歩みに先んじて人手を増やしたいと望むため、確保できた労働者には高賃金が支払われる。やがて植民地が成長すれば利潤率は次第に下がる。最良地が使い尽くされれば次に耕すのは質・立地の劣る土地となり、利幅は縮み、そこに投じる資本が払える金利も下がる。実際、今世紀に入り多くの植民地で法定・市場金利は大きく低下し、富・改良・人口の増加とともに金利は下がってきた。一方で賃金は、利潤率と歩調を合わせて下がるとは限らない。資本規模が大きくなるほど、利潤率いかにかわらず労働需要は増えるからである。利潤率低下後も資本蓄積は勢いを保ち、むしろ加速し得る。「金は金を生む」とはこのことで、ひとたび「最初の少し」を得れば、その後は増やしやすい。資本の増加と産業、すなわち有用労働への需要の増加との結びつきは、後の「資本蓄積」の章で詳述する。

新領土の獲得や新交易の開拓は、国富が急増している国でさえ利潤率（ひいては金利）を押し上げることがある。国内のストックだけでは新事業のすべてを賄いきれないと、資本は高利回りの部門に優先配分され、既存部門から引き揚げられる。その結果、旧来の多くの取引では競争が緩み供給が細って価格が上がり、利潤が増えるため、より

高い金利でも資金を調達できる。実際、直近の戦争終結後しばらくは、最高の信用をもつ個人のみならずロンドンの大企業でさえ、従来の四〇・五％ではなく五％で借りるのが常となった。これは北米と西インドにおける領土・交易の大幅拡大だけで十分に説明でき、社会全体の資本ストックが減ったと仮定する必要はない。

ただし、社会の資本ストック（産業を支える基金）が減れば、賃金は下がり、資本の利益は増え、結果として金利も上がる。賃金が下がれば残った資本の持ち主は以前より低コストで商品を市場に出せ、さらに投資減で供給が細り販売価格は上がる。コストは下がり売値は上がるから、利幅は両側から広がり、高い金利を十分に支払える。ベンガルや英領東インド各地で短期間に巨富が容易に築かれた事実は、この力学を裏づける。これらの荒廃した地域では賃金はきわめて低く、資本の利益は非常に高く、金利もそれに連動して上がる。ベンガルでは農民への貸付が年四十〜六十％に達することがあり、次の収穫を担保にした。かかる高利に耐え得るほどの利潤は、地主の地代をほぼ食い尽くし、やがてはその巨額の利子が利潤の大半をも食い尽くす。同様の高利貸しはローマ共和政末期の属州でも広まり、キケロの書簡によれば、「徳高き」ブルトウスでさえキプロスで年四十八％で金を貸したという。

土地・気候・対外関係が許す富の上限に達し、成長も後退もしていない国では、賃金も資本の利潤もおそらく非常に低い。領土が養える人口や資本が雇える人数に対して既に満杯の国では、仕事をめぐる競争が激しく、賃金は労働者の数をかろうじて維持できる水準まで下がる。満杯である以上、その数は増えない。同様に、どの商売にも資本が十分行き渡っている国では、各部門への投資はその取引の性質と規模が許す上限まで膨らみ、競争はあらゆる分野で最大化される。結果として、通常利潤は可能な限り低くなる。

もっとも、この水準の富裕に達した国はおそらくまだない。中国は長らく停滞してきたように見え、その法制度の性格からすれば、許される「富の上限」には久しく達していただろう。ただし、その上限は、別の法や制度のもとで土壌・気候・地理が本来許す水準より、はるかに低かった可能性がある。対外通商を軽んじ、外国船を一、二の港にしか受け入れない国では、制度が違っていればこなせたはずの取引量をさばけない。また、富裕層や大資本の所有者にはそれなりの安全があっても、小資本の庶民にはほとんど保障がない。下級官吏が「司法」の名でいつでも収奪できるような国では、各部門に投入される資本は、その事業の性質や規模が本来許す水準に到底及ばない。こうした

圧迫は各部門で富者の独占を生み、彼らは商いを囲い込んで巨利を得る。実際、中国では年十二%が一般的な金利とされ、通常の資本利潤はこの高金利を賄えるだけの厚みを持たざるを得ない。

法の不備は、ときに国の経済力に見合う水準を超えて金利を押し上げる。契約を強制できない法制度のもとでは、借り手は実質的に、法の整った国での破産者や信用不安の者と同じ扱いになり、貸し手は回収が不確かだとして破産者並みの高金利を求める。ローマ帝国西方を支配した蛮族諸国では、長らく契約履行が当事者の信義に任され、王の裁判所もほとんど介入しなかった。古代に高金利が広がった一因は、まさにこの契約執行の欠如である。

法律が利子を全面禁止しても、現実には止まらない。借り手は常におり、貸し手は運用益だけでなく、規制をかいくぐる手間と危険に見合う補償がなければ貸さない。モンテスキューは、イスラム諸国の高金利は貧困のせいではなく、主としてこうした事情と債権回収の難しさに由来すると見る。

通常の最低利潤率は、資本運用に伴う偶発的損失をカバーし、なおわずかに上回る水準でなければならず、その上乗せが純利潤である。粗利潤は多くの場合、この純利潤に

加えて異常損失に備える留保を含む。借り手が支払える利子は、この純利潤の大きさに比例して定まる。

同様に、通常の最低金利は、慎重に貸しても避けられない不測の損失を補ったうえで、なお僅かに上回る水準でなければならない。さもなくば、貸付の動機は慈善や友情・縁故に限られてしまう。

国の富が飽和し、各業種に投入できる資本が行き渡ると、利潤率はごく低くなり、それに見合つて市場金利も極端に下がる。その結果、利子だけで暮らせるのはごく一部の富裕層に限られ、小・中規模の資産家は自ら資本を運用せざるを得ない。すなわち、ほとんどの人が何らかの商売に携わることになる。ホラント州（オランダ）はこの状態に近く、事業に就かないのは時代遅れと見なされ、必要に迫られて誰もが事業に関わる。

こうして慣習が流行をつくり、着飾らないのが滑稽に映るのと同様に、周囲と同じように働かないのも場違いに見える。民間人が野営地や駐屯地で居心地が悪く、時に軽んじられるように、働かない者は働く者の間で居場所を失う。

通常の最高利潤率が働くと、多くの商品の価格から地代がまるごと吸収され、労働者に回るのは生存ぎりぎりの最低賃金だけになることがある。職工の糧は作業中でも確保

されるが、地主への支払いは常に行われるとは限らない。ベンガルにおける東インド会社関係の取引利潤は、おそらくこの水準に近い。

市場の通常金利と純利潤（手取り）の比率は、利潤の水準によって変わる。英国では「二倍利（ダブル・インタレスト）」が、商人の言う「良好・中庸・妥当な利潤」、すなわち一般的な並みの利潤と見なされる。平常の純利潤が年八〜十%の国では、借入金で事業を回すとき、その半分を金利に回すのは妥当である。元本のリスクは借り手が負い、実質的に借り手が貸し手に保険を提供しているからだ。多くの業種では、年四〜五%の利回りは、この「保険リスク」への対価と資本運用の手間への報いとして、十分な利潤と言える。他方、通常利潤が低い国ではその半分を金利に回す余地は小さく、逆に通常利潤が高い国では、より多くを金利に回し得る。

富の蓄積が急速に進む国では利潤率が低く、多くの商品で価格に含まれる高い賃金分が相殺され、賃金の低い停滞国と同程度の低価格で販売できることがある。

実際には、価格を押し上げるのは「高賃金」よりも「高利潤」である。リネン製造を例にすると、亜麻打ち・紡ぎ手・機織り手などの賃金を一日二ペンスずつ上げても、反物一枚の値上げ幅は工程ごとの賃金分が足し算で積み上がるだけだ。他方、雇用主の利

潤率を各段階で一律に5%上げると、利潤分は掛け算で膨らむ。すなわち、亜麻打ちの雇用主は材料と賃金の前払い総額に5%を上乗せし、紡ぎの雇用主はその上乗せ後の亜麻価格と紡ぎ賃金にさらに5%、織りの雇用主は上乗せ後の糸価格と織り賃金にまた5%を重ね、複利のように効いてくる。要するに、賃金上昇は単利、利潤上昇は複利のように価格に作用する。それでも商人や工場主は高賃金が価格を押し上げ販売を減らすと叫び、高利潤の悪影響には沈黙する。自分たちの利得には触れず、他人の取り分だけを責めるのである。